

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 谷内 樹生
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	アカウンティング&タックスグループ グループマネージャー 増田 裕人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	アカウンティング&タックスグループ グループマネージャー 増田 裕人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	118,905 (61,342)	128,759 (63,773)	249,605
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,353	18,393	11,688
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	13,813 (7,624)	14,307 (6,965)	9,311
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	18,620	14,927	18,204
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	316,047	319,632	310,181
総資産額 (百万円)	423,438	420,435	405,285
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	34.58 (19.09)	35.79 (17.43)	23.30
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	34.50	35.73	23.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.6	76.0	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,428	27,096	38,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,734	17,057	53,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,771	2,972	16,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,745	76,036	62,888

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

5 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及修正しています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、Santenグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、4,204億円となりました。営業債権及びその他の債権の減少などがあった一方、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設に伴う有形固定資産の増加、並びに同設備投資に関して総額100億円の長期借入れを実行したことによる現金及び現金同等物の増加などにより前連結会計年度末と比べ152億円増加しました。

資本は、3,190億円となりました。利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比べ94億円増加しました。

負債は、1,014億円となりました。その他の流動負債の減少及び法人所得税等の支払による未払法人所得税等の減少などがあった一方、長期借入れによる金融負債の増加などにより前連結会計年度末と比べ58億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少し、76.0%となりました。

##### 経営成績

#### (ア) IFRS(フル)ベース

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	118,905	128,759	8.3%
営業利益	18,686	18,805	0.6%
四半期利益	13,698	14,254	4.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	13,813	14,307	3.6%

[ 売上収益 ]

前年同期と比べ8.3%増加し、1,288億円となりました。

主力の医療用医薬品事業は、日本は薬価改定の影響がありましたが主力製品が堅調に推移したこと、中国は集中購買における影響を最小限に抑え、EMEAは主力製品が堅調に推移し、前年同期と比べ8.0%増加し、1,204億円となりました。

売上収益の内訳は次のとおりです。

上段：金額

下段：対前年同期増減率、( )は為替影響を除いた対前年同期増減率

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	75,675	13,998	8,728	20,501	1,469	120,370
	6.4%	10.0%	2.9%	13.6%	155.6%	8.0%
	( - %)	( 1.9%)	( 9.5%)	(5.3%)	(147.9%)	(4.7%)
一般用医薬品	4,791	-	296	-	-	5,087
	0.7%	-	67.1%	-	-	1.7%
医療機器	1,542	-	-	742	198	2,481
	15.4%	100.0%	-	95.2%	-	44.5%
その他	770	17	33	-	-	820
	21.2%	38.4%	5.5%	-	-	17.5%
合計	82,777	14,015	9,057	21,242	1,667	128,759
	6.2%	9.9%	1.5%	15.3%	190.1%	8.3%

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

顧客の所在地をもとに国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

EMEAは、欧州、中東及びアフリカです。

< 医療用医薬品 >

日本

前年同期と比べ6.4%増加し、757億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・ 緑内障・高眼圧症治療剤領域

「タプロス点眼液」 44億円 (対前年同期増減率 4.5%)

「タプコム配合点眼液」 14億円 (対前年同期増減率 + 5.7%)

「エイベリス点眼液」 16億円 (対前年同期増減率 + 34.8%)

・ 角結膜疾患治療剤領域

「ジクアス点眼液」 67億円 (対前年同期増減率 + 9.4%)

・ 抗アレルギー点眼剤領域

「アレジオン点眼液 1」 95億円 (対前年同期増減率 + 23.5%)

・ 網膜疾患治療剤領域

「アイリーア硝子体内注射液 2」 365億円 (対前年同期増減率 + 9.6%)

## 中国

円換算ベースで前年同期と比べ10.0%増加し（為替影響を除いた成長率は 1.9%）、140億円となりました。なお、中国において新製品であるジクアス点眼液及びタプロス点眼液の販売促進強化を行うとともに、主力製品であるクラビット点眼液及びヒアレイン点眼液は、集中購買による影響を受けつつも、引き続き私立病院や薬局など他のチャネルでの拡販に注力し、減少を抑制しています。なお、主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	5億円	（対前年同期増減率	+ 101.9%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	17億円	（対前年同期増減率	+ 591.4%）
「ヒアレイン点眼液」	42億円	（対前年同期増減率	11.6%）
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	44億円	（対前年同期増減率	10.7%）

## アジア（中国除く）

円換算ベースで一過性出荷があった前年同期と比べ2.9%減少し（為替影響を除いた成長率は 9.5%）、87億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	10億円	（対前年同期増減率	+ 3.0%）
「タプコム配合点眼液」	4億円	（対前年同期増減率	+ 63.2%）
「コソプト配合点眼液」	25億円	（対前年同期増減率	+ 17.3%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	9億円	（対前年同期増減率	+ 8.9%）
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	9億円	（対前年同期増減率	20.4%）

## EMEA

円換算ベースで前年同期と比べ13.6%増加し（為替影響を除いた成長率は + 5.3%）、205億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	33億円	（対前年同期増減率	+ 0.4%）
「タプコム配合点眼液」	17億円	（対前年同期増減率	+ 18.7%）
「コソプト配合点眼液」	53億円	（対前年同期増減率	+ 9.7%）
「トルソプト点眼液」	15億円	（対前年同期増減率	+ 6.8%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「Ikervis（アイケルビス）」	25億円	（対前年同期増減率	+ 49.1%）

## 米州

円換算ベースで15億円となりました。なお、米州の売上収益に含まれる、前第2四半期連結会計期間に買収したEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.（米国）の売上収益は10億円です。

< 一般用医薬品 >

前年同期と比べ1.7%増加し、51億円となりました。

「サンテメディカルシリーズ」「サンテボーティエシリーズ」「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」、発売から本年30周年を迎えた「サンテFXシリーズ」に注力しています。

< 医療機器 >

前年同期と比べ44.5%増加し、25億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「レンティス コンフォート」	7億円	(対前年同期増減率 + 43.9%)
「PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)」	7億円	(対前年同期増減率 + 104.5%)

< その他 >

その他の売上収益は8億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール(連結子会社)での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[ 営業利益 ]

売上総利益は、前年同期と比べ9.7%増加し、759億円となりました。

IFRS(フル)ベースの販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ19.3%増加し、397億円となりました。後述のコアベースの販売費及び一般管理費392億円に加え、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)の統合業務等の一過性の費用等が4億円発生しました。

研究開発費は、前年同期と比べ10.9%増加し、123億円となりました。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ1.9%減少し、48億円となりました。これは主に、Merck & Co., Inc.(米国)から2014年に譲り受けた眼科製品に関する無形資産、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis(アイケルビス)」に関する無形資産、2016年のInnFocus, Inc.(米国)買収に伴い取得したSTN2000100(DE-128、PRESERFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント))に関する無形資産(2019年4月より償却開始)、並びに2020年のEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)買収に伴い取得した眼科製品に関する無形資産の償却によるものです。

前第2四半期連結会計期間に買収したEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)に関し、当第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了したことに伴い、当初の暫定的な金額を遡及修正しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11.企業結合」に記載のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響は軽微です。また、当第2四半期連結累計期間の製品に係る無形資産償却費は9億円です。

その他の収益は、2億円となりました。

その他の費用は、5億円となりました。

これらにより、IFRS(フル)ベースの営業利益は、前年同期と比べ0.6%増加し、188億円となりました。

[ 四半期利益 ]

金融収益は、7億円となりました。

金融費用は、4億円となりました。

持分法による投資損失は、6億円となりました。これはVerily Life Sciences LLC(米国)との合併会社であるTwenty Twenty Therapeutics LLC(米国)の損益のうち、当社の持分に帰属する金額を計上したものです。

法人所得税費用は、41億円となりました。税効果が認識されないInnFocus, Inc.(米国)買収に伴う条件付対価の公正価値変動額が前年同期と比べ減少したこと等により、税負担率は前年同期より低下し22.5%となりました。

これらにより、四半期利益は、前年同期と比べ4.1%増加し、143億円となりました。

[ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期と比べ3.6%増加し、143億円となりました。売上収益に対するその比率は、11.1%となりました。

- 1 アレジオンLX点眼液を含みます。
- 2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) コアベース 3

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	118,905	128,759	8.3%
コア営業利益	25,690	24,306	5.4%
コア四半期利益	19,687	18,556	5.7%
親会社の所有者に帰属する コア四半期利益	19,703	18,586	5.7%

[売上収益]

IFRS (フル) ベースからの調整はありません。

[コア営業利益]

売上総利益について、IFRS (フル) ベースからの調整はありません。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ21.2%増加し、392億円となりました。なお、IFRS (フル) ベースからの調整内容については、前述の[営業利益]に記載のとおりです。

研究開発費は、IFRS (フル) ベースからの調整はありません。

以上により、コアベースでの営業利益は、前年同期と比べ5.4%減少し、243億円となりました。

- 3 Santenグループでは第103期(2015年3月期)のIFRS適用を機に、IFRSによる業績(「IFRS (フル) ベース」)から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。IFRS (フル) ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・持分法による投資損益
- ・販売費及び一般管理費のうち企業買収などに係る一過性費用

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、271億円の収入(前年同期は、184億円の収入)となりました。主に四半期利益が143億円(前年同期は、137億円)、営業債権及びその他の債権の減少99億円、法人所得税の支払額50億円、減価償却費及び償却費83億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171億円の支出(前年同期は、447億円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出98億円及び無形資産の取得による支出47億円によるものです。また政策保有株式の見直しを加速化しており、当第2四半期累計期間は1銘柄の投資の売却による収入が7億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入(前年同期は、68億円の支出)となりました。主に長期借入れによる収入100億円及び配当金の支払56億円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ131億円増加し、760億円となりました。



(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

長期ビジョン「Santen 2030」

Santen 2030は、Santenグループが目指す理想の世界「WORLD VISION」の実現を目指し、2030年とその先に向けてSantenグループのありたい姿を示した「Santen's VISION」、そしてそのための「STRATEGY」、及び「GOAL」から構成されます。

Santen's VISION

: WORLD VISIONの実現を目指し、2030年とその先に向けてSantenグループのありたい姿



## Become A Social Innovator

Santen は、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、「見る」を通じた人々の幸せを実現する Social Innovator へ。

Santenグループは、眼科領域での強みに加え、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、社会に価値あるイノベーションをもたらすことで、「見る」を通じた人々の幸せを実現する Social Innovator となることを目指します。

STRATEGY

: Social Innovator としての3つの戦略



### A. Ophthalmology

眼科医療のイノベーション及び眼科医療エコシステムの発展加速

#### A1. 眼科医療のイノベーション:

医薬品やデバイスの新製品創出はもちろんのこと、細胞治療や遺伝子治療等の革新的な治療アプローチへの取り組みに加えて、製薬企業としての枠を越え、患者さん起点で眼科医療ソリューションの開発と提供に取り組むことにより、眼の疾患からの解放と患者さんの生活の質向上を目指します。

#### A2. 眼科医療エコシステム の発展加速:

眼科薬やサージカルデバイスの開発、販売、安定供給により、増大するメディカルニーズを充足させていくことに加え、眼科医療エコシステムの質的・量的充実や社会的効率の向上をステークホルダーとの連携のもとに推進していきます。

眼科医療エコシステムとは、眼科医療の提供に寄与するさまざまな関係者の集合体とそれらが有機的に機能する連携関係のことです。

## B. Wellness

### より良い眼の状態に向けた重要性認識向上とアイケアの推進

昨今、人々の健康への意識の高まり、病気の発症・重症化予防の促進、医療周辺産業の規制緩和によるヘルスケア産業の振興が進展しています。一方で、眼に関しては、重要性に対する認識不足、疾患検出遅延による重症化、疾患認定されていない眼の不具合の蔓延といった課題があります。

SantenグループはSocial Innovatorとして、まずは「見える」ことが、日々の生活や人生において大切なものであることを、社会と人々に認知・理解してもらうことが重要だと考えます。そのうえで、デジタル技術を活用した、疾患の早期発見、目の健康維持・向上を促す製品やサービス、目の健康に対するリスクの予測・可視化等を図りながら、人々のライフステージに応じて「早期発見」と「より良い目の状態の追求」を推進していきます。

## C. Inclusion

### 視覚障がいの有無にかかわらず交じり合い・いきいきと共生する社会の実現

Santenグループは、Social Innovatorとして、視覚障がいの有無にかかわらず、全ての人々が交じり合い、いきいきと共生する社会を実現したいと考えています。そのために、視覚障がいに対する人々の認知・理解の向上、ともに楽しみ・価値観を共有できる取り組みの推進、視覚障がいの方のQOL向上に向けて、デジタル技術を中心とした新たなソリューション探索等を推進していきます。

## GOAL

：眼の疾患や不具合に起因する世界中の人々の社会的・経済的な機会損失を削減することを目指す

Santenグループは、WORLD VISIONの実現を目指し、Social Innovatorとして、人々の目の健康に関する社会的な課題の解決を通じ、「見る」を通じた人々の幸せの実現に貢献していきます。

## 中期経営計画「MTP2025」及び目標とする経営指標

2021年度から2025年度までの新たな中期経営計画「MTP2025」を策定し、2021年5月に公表しました。中期経営計画においては Santen's VISION の実現に向け、2025年度までに真のグローバル医薬企業への変革を図り、基盤事業の価値最大化とそれをテコにした新規事業・新規領域への参入を図ります。そして、その先の2030年に眼科医薬品においては、米国を含めて基盤事業を盤石化し、さらに従来の医薬品以外の新規技術や自由診療の分野へと事業を拡大しつつ、事業モデルの進化を図り、「見る」を通じて人々の幸せに貢献していきます。

### 1. MTP2025で取り組んでいく経営テーマ

2025年度までにグローバル化の深化・新規領域への参入を達成するため、以下のとおり、眼科領域で培ってきた強みを核にした医薬品事業のグローバルプレゼンス・収益力強化を図ります。

- ・ 量から質の戦い
  - 既存アセットを着実に収益化
- ・ 新規パイプラインの充実 + ライフサイクルマネジメントの徹底
  - 地域展開や適応拡大、特許切れ対策徹底
- ・ 真のグローバル企業への変革
  - グローバルでの組織・プロセス最適化
  - グローバル体制構築に向けた設備投資

## 2. 2025年の目標

製薬業界上位1/2の水準のTSR（トータル・シェアホルダーズ・リターン）実現に向けて、2025年を目標とする以下の経営指標を定めています。

売上収益	3,150億円以上
営業利益率	21%以上
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	13%以上
海外売上収益比率	50%以上

## 3. 株主還元方針

株主還元については、経営の最重要事項と位置付けており、配当は配当性向40%以上を目途に利益成長とともに段階的増配を行います。また、一定期間留保した余資は、自己株式の取得により機動的に還元していきます。

## 4. ESG戦略/施策

4つのマテリアリティに注目し、基本理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続的な成長を目指します。

社会的意義（Happiness with Vision）ある製品・サービスの開発・安定的供給

- Ophthalmology, Wellness, Inclusionの3つの柱にそった製品・情報・サービスの充実
- 責任のあるサプライチェーン、安全性監視、顧客サービスの充実
- 貢献患者数6,000万人以上\*1目標

価値創造を促進する組織風土の醸成

- DE&I\*2 ジェンダー・国籍・視覚障がい者を中心とした多様化の推進

ガバナンスの強化・社会の公正・公平実現への貢献

- 中長期的な成長を担保する経営の実効性・多様性・継続したコンプライアンスの遵守・人権の尊重

地球環境保全

- 気候変動対策、環境負荷低減

・ Scope1・2、CO2排出量

2025年度：25%削減

2030年度：50%削減

- 点眼容器のバイオマスプラスチック化

2030年度：点眼容器プラスチック材料に対して、60%のバイオマスプラスチック使用

\*1 JMDCの弊社医療用医薬品毎の延べ推計患者数及び弊社出荷データを基に算出した2019年度における（疾患領域：炎症・アレルギー、角膜、緑内障、白内障）推算される延べ貢献患者数は約4,300万人

\*2 Diversity, Equity & Inclusion

### (3) 研究開発活動

#### < 緑内障・高眼圧症領域 >

プロスタグランジンF 誘導体及び 遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)は、中国で2019年1月に第 相試験を開始しました。

EP2受容体作動薬STN1011700 (DE-117、一般名：オミデネパグ イソプロピル)は、米国で2020年11月に販売承認を申請しました。日本では2018年11月に発売しました。アジアでは、順次販売承認を申請しており、韓国で2021年2月に発売しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：sepetaprost)は、米国で2020年12月に追加の第 相試験を開始しました。日本では、後期第 相試験を完了しています。欧州で2021年9月に第 相試験(探索的試験)を開始しました。

緑内障用デバイスSTN2000100 (DE-128)\*は、日本で2021年5月に販売承認を申請しました。欧州で2019年4月に発売しました。アジアでは、2020年3月以降順次販売承認を申請しており、2021年9月にシンガポールで承認を取得しました。韓国で2021年4月に非承認通知を受理し、再申請を検討中です。

プロスタグランジンF 誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト)は、欧州及びアジアで2019年4月に第 相試験を開始しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：netarsudil dimesylate)は、日本で2020年11月に第 相試験を開始しました。

\*2021年5月に、米州、オーストラリア及びニュージーランドでの製品開発、商業化及び販売の権利をGlaukos Corporation (米国、以下、Glaukos社)へ供与しました。米国では2020年6月に市販前承認(PMA)の段階的申請を完了し、2021年2月末に米国食品医薬品局(FDA)から審査に関するフィードバックを受け、以降協議を実施しています。カナダで2021年3月に、オーストラリアで2021年5月に販売承認を取得しており、Glaukos社にて上市準備中です。

#### < 角結膜疾患(ドライアイを含む)領域 >

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン)は、欧州、アジア、カナダなど既に承認・販売されている諸国に続き、中国では2021年4月に新薬承認申請が受理されました。米国では2020年10月に新薬承認申請が受理され、2021年6月に承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム)は、日本で2021年8月に製造販売承認を申請しました。

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス)は、日本で2021年10月に前期第 相試験を開始しました。

#### < 網膜・ぶどう膜疾患領域 >

ぶどう膜炎を対象とするSTN1010900 (DE-109、一般名：シロリムス)は、米国で2018年12月に追加の第 相試験を開始しました。

#### < 新規疾患領域 >

近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩)は、日本で2019年8月に第 / 相試験を開始しました。中国で2021年9月に第 相試験を開始しました。アジアでは2020年4月に第 相試験を終了しました。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS)は、日本で2021年7月に第 相試験を開始しました。

開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード(STNXXXXXX)及び既存開発コード(DE-XXX)を併記しています。なお、AR-13324はAerie Pharmaceuticals, Inc.での開発コードです。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、123億円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における重要な契約は次のとおりです。

- ・小児における進行性近視の新しい治療薬として開発中のSYD-101についてSydnexis社と独占的ライセンス契約を締結

Santenグループは進行性の近視治療薬の開発に注力するバイオ医薬品企業Sydnexis Inc.（米国）と同社が独自に開発している低用量アトロピン製剤SYD-101について、欧州、中東、アフリカ地域（EMEA）における独占的ライセンス契約を締結しました。SYD-101は現在、欧州及び米国において大規模多施設共同第 Ⅱ 相臨床試験（STAAR試験）が実施されており、世界的に存在する近視の治療ニーズに対応する医薬品として、Santenグループにとって製品戦略上、重要な位置づけとなります。

なお、当第2四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約ではありませんが、同期間において重要性が増した契約は次のとおりです。

#### （1）Airdoc社とAI活用で中国における眼疾患の診断率向上に向けて提携

Santenグループは人工知能（AI）による網膜診断分野のトップ企業であるShanghai Airdoc Medical Technology Co., Ltd.（中国、以下、Airdoc社）と眼疾患の診断率向上を通じて、中国における目の健康を推進していくことを目指し、戦略的提携を行いました。Santenグループは、中国全土の医療機関における豊富な経験と眼科領域での広範なネットワークを活かし、眼疾患の早期発見に向けAirdoc社の高精度眼底スクリーニング検査デバイス及び支援ソリューションの医療機関への導入を促進します。一方Airdoc社は、製品供給と技術的なサポート及び機器のメンテナンスを行います。

#### （2）Singapore National Eye Centreとアジアにおける眼科医療エコシステム発展を目指した革新的教育プログラムの開発・国際展開に関する戦略的パートナーシップを締結

SantenグループはSingapore National Eye Centre（シンガポール）とアジア地域における眼科医療エコシステム発展に必要な質の高い眼科医療従事者の育成を目指し、オンライン・オフライン融合型の革新的な教育プログラムの共同開発・国際展開に関する戦略的パートナーシップを締結しました。最初の取り組みとして、眼科検査を担う眼科テクニシャン（OT）を対象とした教育プログラムをシンガポールにて開始します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,400,954	400,400,954	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	400,400,954	400,400,954	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	32,000	400,400,954	12	8,538	12	9,232

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	53,095	13.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	33,875	8.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	32,700	8.18
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	10,662	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,605	2.65
株式会社日本カストディ銀行(信託 口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,407	2.10
小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町2丁目1-5	8,273	2.07
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	7,351	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 エーザイ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,863	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,661	1.67
計	-	178,490	44.62

(注) 1 上記のほか自己株式が407,332株あります。なお、この自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式16,271株は含んでいません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,095千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	33,875千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	8,407千株

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されています。

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5名から2015年5月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2015年4月30日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	5,361	1.34
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,104	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,021	0.51
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,320	1.33
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,955	1.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	949	0.24

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が、2018年12月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	13,126	3.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,060	2.01

- 6 2019年7月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが、2019年7月1日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーは上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-2	1,702	0.43
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A.	45,679	11.42



- 7 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名が、2020年12月28日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,605	2.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	18,658	4.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,201	0.55
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	1,451	0.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 399,916,500	3,999,165	同上
単元未満株式	普通株式 77,154	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	400,400,954	-	-
総株主の議決権	-	3,999,165	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が16,200株(議決権の数162個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が71株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市北区大深町4番 20号	407,300	-	407,300	0.10
計	-	407,300	-	407,300	0.10

(注) 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入していますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、執行役員に次のとおり異動がありました。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 チーフ・コミュニケーション・ オフィサー	Global Head of Corporate Communications	加藤 信子	2021年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	6	118,905	128,759
売上原価		49,705	52,867
売上総利益		69,199	75,891
販売費及び一般管理費		33,242	39,652
研究開発費		11,123	12,338
製品に係る無形資産償却費		4,878	4,787
その他の収益		350	203
その他の費用		1,620	512
営業利益		18,686	18,805
金融収益		566	672
金融費用		883	440
持分法による投資損失		17	643
税引前四半期利益		18,353	18,393
法人所得税費用		4,655	4,139
四半期利益		13,698	14,254
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		4,170	134
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		689	653
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		59	85
その他の包括利益		4,799	604
四半期包括利益合計		18,498	14,858
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		13,813	14,307
非支配持分		115	53
四半期利益		13,698	14,254
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		18,620	14,927
非支配持分		122	69
四半期包括利益合計		18,498	14,858
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	34.58	35.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	34.50	35.73

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	6	61,342	63,773
売上原価		24,964	25,943
売上総利益		36,377	37,829
販売費及び一般管理費		17,691	19,205
研究開発費		5,507	6,218
製品に係る無形資産償却費		2,430	2,366
その他の収益		174	82
その他の費用		253	473
営業利益		10,670	9,650
金融収益		36	82
金融費用		695	163
持分法による投資損失		17	346
税引前四半期利益		9,994	9,222
法人所得税費用		2,420	2,294
四半期利益		7,575	6,928
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		1,418	1,423
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		831	233
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		59	93
その他の包括利益		2,189	1,563
四半期包括利益合計		9,764	5,365
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		7,624	6,965
非支配持分		50	38
四半期利益		7,575	6,928
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		9,822	5,407
非支配持分		58	43
四半期包括利益合計		9,764	5,365
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	19.09	17.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	19.04	17.39

## ( 2 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	8	39,489	49,082
無形資産		115,808	115,482
金融資産		31,903	31,683
退職給付に係る資産		1,619	1,209
持分法で会計処理されている投資		5,162	7,362
繰延税金資産		2,824	2,753
その他の非流動資産		2,249	1,682
非流動資産合計		199,054	209,253
流動資産			
棚卸資産		41,575	40,311
営業債権及びその他の債権		95,992	86,250
その他の金融資産		527	367
その他の流動資産		5,248	8,218
現金及び現金同等物		62,888	76,036
流動資産合計		206,231	211,182
資産合計		405,285	420,435

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,525	8,538
資本剰余金		8,954	8,860
自己株式		934	718
利益剰余金		273,238	282,296
その他の資本の構成要素		20,398	20,656
親会社の所有者に帰属する持分合計		310,181	319,632
非支配持分		535	603
資本合計		309,646	319,029
<b>負債</b>			
非流動負債			
金融負債		10,141	19,915
退職給付に係る負債		1,210	1,180
引当金		600	618
繰延税金負債		3,626	3,518
その他の非流動負債		1,514	920
非流動負債合計		17,090	26,152
流動負債			
営業債務及びその他の債務		38,106	37,810
その他の金融負債		23,739	23,357
未払法人所得税等		5,458	4,588
引当金		819	793
その他の流動負債		10,428	8,706
流動負債合計		78,549	75,254
負債合計		95,639	101,407
資本及び負債合計		405,285	420,435

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2020年4月1日残高		8,366	8,746	1,033	273,422	-	11,150
四半期包括利益							
四半期利益					13,813		
その他の包括利益							4,170
四半期包括利益合計		-	-	-	13,813	-	4,170
所有者との取引額							
新株の発行		45	45				
自己株式の処分			65	102			
配当金	9				5,592		
株式報酬取引			38				
所有者との取引額合計		45	18	102	5,592	-	-
2020年9月30日残高		8,411	8,763	931	281,643	-	15,319

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高		1,529	-	686	13,364	302,865	305	302,560
四半期包括利益								
四半期利益					-	13,813	115	13,698
その他の包括利益		696	59		4,807	4,807	8	4,799
四半期包括利益合計		696	59	-	4,807	18,620	122	18,498
所有者との取引額								
新株の発行				10	10	80		80
自己株式の処分					-	36		36
配当金	9				-	5,592		5,592
株式報酬取引					-	38		38
所有者との取引額合計		-	-	10	10	5,438	-	5,438
2020年9月30日残高		2,225	59	676	18,161	316,047	427	315,620



当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2021年4月1日残高		8,525	8,954	934	273,238	-	11,075
四半期包括利益							
四半期利益					14,307		
その他の包括利益							134
四半期包括利益合計		-	-	-	14,307	-	134
所有者との取引額							
新株の発行		12	12				
自己株式の取得				12			
自己株式の処分			15	228			
配当金	9				5,598		
株式報酬取引			121				
その他					349		349
所有者との取引額合計		12	93	216	5,249	-	349
2021年9月30日残高		8,538	8,860	718	282,296	-	10,593

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高		8,634	170	518	20,398	310,181	535	309,646
四半期包括利益								
四半期利益					-	14,307	53	14,254
その他の包括利益		669	85		620	620	16	604
四半期包括利益合計		669	85	-	620	14,927	69	14,858
所有者との取引額								
新株の発行				13	13	12		12
自己株式の取得					-	12		12
自己株式の処分					-	243		243
配当金	9				-	5,598		5,598
株式報酬取引					-	121		121
その他					349	-		-
所有者との取引額合計		-	-	13	362	5,476	-	5,476
2021年9月30日残高		9,303	255	505	20,656	319,632	603	319,029

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		13,698	14,254
減価償却費及び償却費		8,184	8,302
減損損失		198	48
持分法による投資損益(は益)		17	643
金融収益及び金融費用(は益)		285	343
法人所得税費用		4,655	4,139
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		6,380	9,885
棚卸資産の増減(は増加)		4,126	1,468
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		404	338
引当金及び退職給付に係る負債の増減(は減少)		462	378
その他の流動資産の増減(は増加)		1,751	2,705
未払賞与の増減(は減少)		811	1,516
その他		1,022	2,439
小計		25,193	31,777
利息の受取額		76	136
配当金の受取額		246	250
利息の支払額		82	102
法人所得税の支払額		7,005	4,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,428	27,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資の取得による支出		2,452	536
投資の売却による収入		-	746
子会社株式の取得による支出	11	23,834	-
持分法で会計処理される投資の取得による支出		5,349	2,759
有形固定資産の取得による支出		1,920	9,792
無形資産の取得による支出		11,106	4,711
その他		73	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,734	17,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入		148	10,000
配当金の支払額	9	5,592	5,596
リース負債の返済による支出		1,407	1,432
その他		80	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,771	2,972
現金及び現金同等物の増減額		33,077	13,011
現金及び現金同等物の期首残高		91,430	62,888
現金及び現金同等物の為替変動による影響		391	136
現金及び現金同等物の四半期末残高		58,745	76,036

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

参天製薬株式会社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、Santenグループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地並びに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<https://www.santen.co.jp/>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

#### (4) 要約四半期連結財務諸表の承認

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に代表取締役会長 黒川明及び代表取締役社長兼CEO 谷内樹生によって承認されています。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

Santenグループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	タブロス点眼液	4,605	230	954	3,327	-	9,116
	タブコム配合点眼液	1,336	-	230	1,393	-	2,959
	コソプト配合点眼液	3,818	-	2,100	4,810	-	10,728
	エイベリス点眼液	1,209	-	-	-	-	1,209
	トルソプト点眼液	670	-	178	1,415	-	2,262
	ジクアス点眼液	6,080	243	785	-	-	7,108
	ヒアレイン点眼液	3,604	4,774	1,331	-	-	9,709
	Ikervis（アイケルビス）	-	-	417	1,660	-	2,076
	アレジオン点眼液（アレジオンLX点眼液を含む）	7,694	-	-	-	-	7,694
	アイリーア硝子体内注射液	33,293	-	-	-	-	33,293
	クラビット点眼液	1,079	4,946	1,098	454	-	7,576
	その他	7,765	2,536	1,893	4,987	575	17,755
小計	71,153	12,729	8,985	18,045	575	111,486	
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	1,999	-	86	-	-	2,085
	サンテメディカルシリーズ	865	-	-	-	-	865
	ソフトサンティアシリーズ	1,006	-	22	-	-	1,029
	その他	956	-	69	-	-	1,025
	小計	4,827	-	177	-	-	5,004
医療機器	レンティス コンフォート	464	-	-	-	-	464
	PRESEFLO MicroShunt（プリザーフロ マイクロシャント）	-	-	-	356	-	356
	その他	871	1	-	24	-	896
	小計	1,336	1	-	380	-	1,717
その他	635	28	35	-	-	698	
合計	77,950	12,758	9,197	18,425	575	118,905	

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	タブロス点眼液	4,399	465	983	3,340	-	9,186
	タブコム配合点眼液	1,412	-	375	1,653	-	3,440
	コソプト配合点眼液	3,018	-	2,463	5,277	-	10,758
	エイベリス点眼液	1,629	-	42	-	-	1,671
	トルソプト点眼液	587	-	194	1,511	-	2,292
	ジクアス点眼液	6,651	1,681	855	-	-	9,186
	ヒアレイン点眼液	3,323	4,219	773	-	-	8,314
	Ikervis(アイケルビス)	-	-	537	2,475	-	3,011
	アレジオン点眼液(アレジオンLX点眼液を含む)	9,506	-	61	-	-	9,567
	アイリーア硝子体内注射液	36,475	-	-	-	-	36,475
	クラビット点眼液	971	4,415	874	599	-	6,859
	その他	7,705	3,219	1,572	5,646	1,469	19,610
	小計	75,675	13,998	8,728	20,501	1,469	120,370
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	2,022	-	128	-	-	2,150
	サンテメディカルシリーズ	972	-	25	-	-	997
	ソフトサンティアシリーズ	1,042	-	28	-	-	1,070
	その他	755	-	114	-	-	870
	小計	4,791	-	296	-	-	5,087
医療機器	レンティス コンフォート	668	-	-	-	-	668
	PRESERFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント)	-	-	-	728	-	728
	その他	874	-	-	14	198	1,085
	小計	1,542	-	-	742	198	2,481
その他	770	17	33	-	-	820	
合計	82,777	14,015	9,057	21,242	1,667	128,759	

(注) 前連結会計年度より、事業区分別の主要製品売上収益を記載しています。前第2四半期連結累計期間の売上収益についても、変更後の主要製品売上収益を記載しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	タブロス点眼液	2,233	117	493	1,602	-	4,444
	タブコム配合点眼液	651	-	108	671	-	1,430
	コソプト配合点眼液	1,775	-	1,051	2,293	-	5,119
	エイベリス点眼液	619	-	-	-	-	619
	トルソプト点眼液	320	-	111	750	-	1,181
	ジクアス点眼液	3,069	172	317	-	-	3,558
	ヒアレイン点眼液	1,789	2,425	972	-	-	5,185
	Ikervis(アイケルビス)	-	-	226	912	-	1,137
	アレジオン点眼液(アレジオンLX点眼液を含む)	4,647	-	-	-	-	4,647
	アイリーア硝子体内注射液	16,491	-	-	-	-	16,491
	クラビット点眼液	557	2,760	712	257	-	4,286
	その他	3,925	1,465	1,134	2,177	353	9,053
	小計	36,075	6,939	5,123	8,661	353	57,150
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	1,339	-	64	-	-	1,403
	サンテメディカルシリーズ	475	-	-	-	-	475
	ソフトサンティアシリーズ	433	-	15	-	-	448
	その他	604	-	31	-	-	635
	小計	2,851	-	110	-	-	2,961
医療機器	レンティス コンフォート	250	-	-	-	-	250
	PRESEFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント)	-	-	-	182	-	182
	その他	441	1	-	16	-	458
	小計	690	1	-	198	-	889
その他		318	12	11	-	-	341
合計		39,934	6,952	5,244	8,859	353	61,342

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	タブロス点眼液	2,118	199	493	1,693	-	4,503
	タブコム配合点眼液	688	-	202	803	-	1,693
	コソプト配合点眼液	1,442	-	1,223	2,656	-	5,321
	エイベリス点眼液	822	-	25	-	-	848
	トルソプト点眼液	278	-	102	743	-	1,123
	ジクアス点眼液	3,249	983	417	-	-	4,649
	ヒアレイン点眼液	1,602	2,074	387	-	-	4,063
	Ikervis(アイケルビス)	-	-	291	1,065	-	1,356
	アレジオン点眼液(アレジオンLX点眼液を含む)	4,468	-	34	-	-	4,502
	アイリーア硝子体内注射液	17,748	-	-	-	-	17,748
	クラビット点眼液	483	2,661	369	283	-	3,797
	その他	3,825	1,632	733	2,906	665	9,761
	小計	36,723	7,550	4,276	10,150	665	59,363
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	1,213	-	66	-	-	1,279
	サンテメディカルシリーズ	440	-	25	-	-	465
	ソフトサンティアシリーズ	472	-	9	-	-	481
	その他	360	-	57	-	-	417
	小計	2,486	-	157	-	-	2,643
医療機器	レンティス コンフォート	327	-	-	-	-	327
	PRESERFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント)	-	-	-	381	-	381
	その他	520	-	-	8	101	629
	小計	847	-	-	388	101	1,337
その他	401	6	24	-	-	431	
合計	40,456	7,556	4,457	10,538	766	63,773	

(注) 前連結会計年度より、事業区分別の主要製品売上収益を記載しています。前第2四半期連結会計期間の売上収益についても、変更後の主要製品売上収益を記載しています。

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,813	14,307
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	2	3
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,811	14,305
期中平均普通株式数(千株)	399,395	399,680
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,811	14,305
四半期利益調整額(百万円)	2	3
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,813	14,307
期中平均普通株式数(千株)	399,395	399,680
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	984	714
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	400,379	400,394
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.58	35.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.50	35.73

(注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。



	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,624	6,965
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,624	6,965
期中平均普通株式数(千株)	399,418	399,726
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,624	6,965
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,624	6,965
期中平均普通株式数(千株)	399,418	399,726
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	997	754
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	400,415	400,480
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.09	17.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.04	17.39

(注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

## 8. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の取得	16,768	21,776

(注) 前連結会計年度のコミットメントの主な内容は、滋賀県にある滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設に伴うものです。

当第2四半期連結会計期間のコミットメントの主な内容は、上記滋賀新棟の増設及び参天製薬(中国)有限公司の蘇州新工場建設に伴うものです。

## 9. 配当

### (1) 配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 定時株主総会 (2020年6月24日)	5,592	14.00	2020年3月31日	2020年6月25日
当第2四半期連結累計期間 定時株主総会 (2021年6月25日)	5,598	14.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 取締役会 (2020年11月6日)	5,595	14.00	2020年9月30日	2020年11月30日
当第2四半期連結累計期間 取締役会 (2021年11月8日)	6,400	16.00	2021年9月30日	2021年11月30日

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

・デリバティブ

観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

・条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてSTN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (ブリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算出しています。

(b) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

上場しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は、市場価格若しくは取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

非上場のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、簿価純資産法、類似企業比較法等を使用して評価しています。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しています。

(d) 償却原価で測定される金融負債

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の債務については、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	2,400	2,408	12,441	12,476

(注) 借入金の公正価値のレベルはレベル2です。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値の測定は、Santenグループの評価方針及び手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、四半期連結会計期間末に判断しています。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	26,098	-	2,449	28,547
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,098	2,098
施設利用権等	-	18	81	99
デリバティブ	-	98	-	98
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	104	-	104
条件付対価	-	-	2,804	2,804

（注） レベル間における重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	24,970	-	2,778	27,748
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	1,967	1,967
投資有価証券	-	-	584	584
施設利用権等	-	18	78	95
デリバティブ	-	219	-	219
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	233	-	233
条件付対価	-	-	2,858	2,858

(注) レベル間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融資産に係る公正価値測定の当第2四半期連結累計期間の期首残高から期末残高への調整表です。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	4,629
利得又は損失	
その他の包括利益(注)2	229
購入	549
期末残高	5,406

(注)1 条件付対価については、「11.企業結合」に記載しています。

2 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

3 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、株価収益率及び非流動性ディスカウントです。公正価値は株価収益率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

11. 企業結合

(1) 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.及びEyevance Pharmaceuticals LLCの取得)

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.  
 Eyevance Pharmaceuticals LLC

事業の内容: 最適な視力とより高いQOL(生活の質)実現に向けた、革新的でインパクトのある点眼用眼科製品の開発・販売

(b) 企業結合を行った理由

Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)及びEyevance Pharmaceuticals LLC(米国)は、眼表面及び前眼部の領域において、点眼薬の開発・販売を行っており、現在は、抗炎症、抗アレルギー、抗真菌、涙液の潤滑のための点眼薬、及び抗菌と抗炎症の配合点眼薬を提供しています。また、米国全土の眼科医、検眼医、アレルギーを専門とする医師を対象とした同社のナショナルセールsteamが、その販売活動を担っています。

Santenグループは、本買収を通じて、米国での事業基盤を早期に確立し、より多くの患者さんのニーズに真摯に向き合い、さらなる価値を提供します。同時に、米国へのアクセス、そしてプレゼンスを獲得することで、グローバルにおける事業展開を加速させ、眼科医療への一層の貢献とさらなる成長を目指します。

(c) 取得日

2020年9月16日(米国時間)

(d) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価としてEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)の発行済株式の100%を取得し、同社及びその傘下の事業会社であるEyevance Pharmaceuticals LLC(米国)の2社を完全子会社化しています。

(e) 取得した議決権付資本持分割合

100%

取得資産及び引き受けた負債の認識金額並びに取得対価の取得日公正価値

当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得対価の配分が完了しました。

取得日における取得資産及び引き受けた負債の認識金額並びに取得対価の取得日公正価値は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
非流動資産	21,428
流動資産	838
現金及び現金同等物	1,099
非流動負債	3,725
流動負債	564
のれん(注)	5,857
合計	24,933
現金	24,933
取得対価合計	24,933

(注) のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんは税法上、損金には計上できません。

当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したことに伴い、当初の暫定的な金額を遡及修正しました。これに伴い取得日において、主として無形資産が17,063百万円及び繰延税金負債が3,550百万円それぞれ増加し、のれんは13,705百万円減少しました。なお、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響は軽微です。

また、前連結会計年度の連結財政状態計算書についても、上記取得対価の配分の完了による遡及修正を行っており、主として無形資産が17,086百万円及び繰延税金負債が336百万円それぞれ増加し、のれんは14,154百万円減少しました。

当該企業結合に係る取得関連費用として855百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

#### キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値の合計	24,933
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	1,099
子会社株式の取得による支出	23,834

#### Santenグループの業績に与える影響

前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれる取得日以降にEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) 及びEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) から生じた損益は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響額は以下のとおりです。(非レビュー情報)

売上収益 : 813百万円  
 四半期利益 : 2,323百万円

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は主としてSTN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は386百万米ドル (割引前) です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

レベル3に分類した条件付対価の当第2四半期連結累計期間の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	2,804
利得又は損失	
金融費用	24
その他の包括利益(注)1	31
期末残高	2,858

(注) 1 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

2 レベル3の条件付対価に係る公正価値の測定は、評価方針及び手続きに従い、担当部署が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

条件付対価の公正価値は、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。

重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類される条件付対価について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第110期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

- (1) 中間配当金総額 6,400百万円
- (2) 1株当たりの金額 16円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年11月30日(火)



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**  
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

参天製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 幡 琢 哉  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 武 浩  
業 務 執 行 社 員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。